

# 学力低下論争の構図と見通し

市川伸一

## 1. 「学力低下」の指摘

最近盛んな学力低下論争の発端、その後の経過については、皆様もよくご存じかとは思いますが、ここではそれをざっとレビューしてみたいと思います。

まず、学力低下の指摘ですけれども、大学生の算数や数学の能力がかなり低下しているという話が、理数系の研究者から出てきました。非常に有名になった本ですけれども、『分数ができない大学生』（東洋経済新報社、1999年6月）のなかで、大学生の実態はこんなにひどいということがいろいろ出てきます。それから、東大の工学部では、経年的に数学力を調査しています。進学してきた学生に数学のテストをしてみると、成績がやはりどんどん落ちていくということです。

それから、二つ目の柱としまして、高校生の学習時間がずいぶん減少しているという話があります。これは、本研究科の教授の荻谷剛彦さん他、教育社会学のグループの調査があります。しかもそれがただ低下しているというだけではなくて、親の社会階層を継承した、二分化傾向があるという。1999年の8月、『中央公論』に出た、荻谷さんの論文のなかに、高校2年生を対象にして、母親の学歴別に見た、学校外での平均学習時間のグラフがあります。1979年の調査と1997年、同じ高校でそれを集計してみると、一日あたりの学校外での平均学習時間は、全体として落ちているということもあるのですが、母親が大学卒の場合はそれほど落ち方が顕著ではなく、高卒、中卒となってくると、子どもの学習時間の落ち込み方が激しい。母親の学歴というのは一種の社会階層のようなことを表しているわけですが、どういう社会階層にあるかによって、その子どもの学習時間、裏にある学習意欲のようなものずいぶん差が広がってきているのではないかと、そういうことを問題視しているわけです。

第三番目の柱は、受験界からの指摘です。和田秀樹さんは、以前から受験技術に関する本をたくさん出していますが、精神科医になってからも、受験にまつわる本を書いています。この『学力危機』（河出書房新社）

という本は、私と和田さんが電子メールで4か月間行った論争をまとめたものです。この中で私が過度の受験勉強のもたらす弊害を強調しているのに対して、和田さんのほうは最近の生徒が昔と比べていかに勉強しなくなっているかということや、有名大学の合格最低ラインもどんどん落ち込んでいることを述べています。このほかにも、生徒の学力の変化に敏感な受験業界からは、論争が活発になる前から、学力低下が問題になっていたわけです。

## 2. 初等・中等教育における「教育改革」

いったい原因がどこにあるのかということについて、いろんな意見が出てきました。その一つとして、初等・中等教育における教育改革が悪いのではないかと、いう話があります。文部省のすすめてきた教育改革のスローガンというのは、ゆとりのなかで生きる力を育む、児童・生徒の興味・関心を重視する、学校の創意工夫を重視する、というようなことです。また、学校をスリム化する、地域に開かれた学校にする、ということもあります。具体的な施策としては、完全週五日制の実施、教科の内容の厳選で、時間数が減ります。そして総合的な学習が導入される。こういう教育改革路線をどう評価するかには、賛否両論があります。これまでの日本の教育が、教師主導の積み上げ型一辺倒だったので、そこから離脱しようという点については高い評価もあります。ただ問題は、いわゆる「ゆとり」です。「ゆとり教育」と言われていますが、「ゆとり」というのはどういう意味で、どんなふうにしてその「ゆとり」を使うのか、ここがかなり意見の分かれるところです。また、本当にこういう教育改革の路線で基礎学力が保障されるのか。あるいは、「個性化」ということで、多様な教育プログラムが学校に導入されようとしています。それがどの程度実際に効力を発揮するのかということについての議論がたくさん出てきています。

## 3. 学力低下論争の主な争点

ここで少し、学力低下論争で何が争点になったか、ということをごっとまとめてみました。まず、第一の論点は、「本当に学力は低下しているのか」ということです。これについては、「学力とは何か」を定義しないと、なかなかこの話は進みません。そこで、何をもって学力と呼んでいるのかということが議論になります。戦前・戦後を通じて、長い間学力とは何かという考え方が教育学者からも出されていました。ただ、どちらかという、今回の論争はそういうことをあまり踏まえずに、いきなり今の大学生はこんなにひどいという話が出てきたので、あらためて、学力とは何かということについて、問い直さなくてはいけないと思います。それから、低下を示すデータは本当にあるのかどうか。これも、確かに低下しているというデータもあるし、低下していないというデータもあります。決定的ではないけれども、いちおうそれぞれの側に立ったデータが出ているという状況だと思えます。

第二に、学力低下はなぜまずいのかということについても、やはり議論があります。で、よく見られる論調は、国力が低下してしまう、要するに日本の科学技術立国としての立場が危くなる、国際競争力がつかない、というような論調です。これは、経済界とタイプアップして、学力低下論者の方から随分言われました。それから、教育社会学系の人たちは、階層分化、すなわち親の階層が子どもに引き継がれること、もしくは拡大されるというようなことを指摘しました。そして、もう少し広くとると、文化的な社会が維持できなくなるという指摘もあります。文化的な社会というのは、例えば、民主的な決定方式というようなことも含めてです。ひとりひとりが十分な知識を持っていないと、例えば選挙のときに誰に投票したらいいかということすら、ちゃんとした知識がなければ判断できないのではないか、あるいはそういうことに関心を持たないというようなことになってしまうと、結局、民主的な社会が維持できない。あるいは文化・教養的なことがどんどん衰退していくということが起きてくる、それはまずいのではないかとことです。さらに、個人レベルで考えたときにも、早々と学習を放棄してしまうと、結局、なりたいたい自分になれない、つまり「自己実現」ができないということもあります。教育学に近い方の人とはどちらかという、こういうスタンスをとるのではないかと思います。

第三の論点は、学力低下の原因は何かです。ここが一番争点になっていたところだと思います。一つには、大学生の学力がこんなに落ちているというのは、そも

そも大学に入ってくる人がすごく増えたためだ。だから合格最低ラインが落ちるのは当然ではないかという議論があります。しかも、受験競争自体が少子化によってかなり緩和されています。そんなにあくせく受験勉強しなくても大学に入れる時代になった。それから、経済的に豊かになったために、「一生懸命勉強して高い学歴を経て」というようなハングリー精神がなくなってきた。社会全体的に学習意欲というのが停滞しているのではないか。つまり、学習するというのがいいことだ、推奨されるべきことだというふうに大人自身もあまり思っていないのではないか、思わなくなってきたのではないか。子どももそれを見ているから、あまり一生懸命勉強しようという雰囲気にならないのは当然ではないかというようなことです。これらは、社会の変化によって、学力低下現象が起きるのはやむを得ないのではないかとというスタンスからの意見です。

さらに、大学自体に反省を迫るということもあります。大学生が算数もできないというのは、入試科目から削ってしまったからではないか。それから、大学の授業がすごく甘い。評価も甘い。数学が大事であるにもかかわらず、入試に課せられず、大学に入ってから授業も楽に単位がとれてしまうということになれば、当然勉強しなくなってしまう。もっと大学が厳しくするべきであるという意見です。一方では、初等・中等教育の内容削減や、学校の方に学習を軽視するような風潮が出てきたのではないかとという批判が強くあります。要するに、初等・中等教育がそもそもよくない、教育改革路線がそれに拍車をかけているという考え方はです。

その後は、教育改革路線をめぐる、これに賛成、反対ということを中心に議論が展開していきます。それに伴って、学習に対してもっと社会的な圧力がないといけないのではないかとという議論が学力低下論者の側から出てきます。昔は文化的に、勉強するのはいいことだという雰囲気がありました。だから、受験というような形でプレッシャーをかけてもっと勉強させるべきだというわけです。いろんな考え方がありますが、とにかく、学習することは大事であるという社会的な圧力をどうやってかけるかという議論です。それから、教育条件の整備ということがあります。例えば、文部省の教育改革路線に対して、趣旨はいいけれども条件の整備がまったく考えられていないのではないかとという批判があります。「総合的な学習」をするにしても、例えば教員研修であるとか、少人数クラス体制であるとか、そういうことを全然改善しようとしていないで理想論

だけになっているのではないかというわけです。

#### 4. 学力をどうとらえるか

そこで、一つ目の問題として、いったい学力というのをどういうふうに捉えるかということを取りあげます。私自身は、「学んだ力としての学力」と、「学ぶ力としての学力」ということを一応分けて考えてきました。さらに、学んだ力としての学力にも、「測りやすい力」と「測りにくい力」があります。最初、学力低下論争で出てきたのが、「社会科でこんなことも知らない」とか、「こんな簡単な分数の問題が解けない」とかいう話でした。それらは、「学んだ力としての学力」で、しかも非常に測りやすいものを取りあげているわけです。「何かを知っている—知らない」という知識や、「何かができる—できない」という狭義の技能の話です。それに対して、「学ぶ力としての学力」、これはどれも測りにくいものです。学習意欲、知的好奇心、自分で学習計画を立てる力、どんな学習方法を選ぶか、またそれが実際できるかということなどのほか、勉強するときの集中力や持続力、それからコミュニケーション力などです。コミュニケーション力というのは、「学んだ力」のなかにも入ることだと思いますが、特に下に入れたのは、例えば、先生が言うことを理解する力、友達同士で教え合ったりする力、そういうことが実は学ぶ力としては非常に大きいからです。ですから、コミュニケーションというのは、そういう力を使ってプレゼンテーションするとか、ディベートをするとかだけではなくて、普通の教科の学習を遂行していくなかでも、結局コミュニケーション力というのがないと、基礎基本的な学習すらうまくできないという問題がありますので、あえてこちらの方に入れてあります。

#### 5. もう一つの「学力低下論」

このように捉えたとき、普通、学力低下論争と申しますと、学力低下論者たちが文部省（2001年1月からは「文部科学省」）を批判するということになります。それに対して、今回の論争では文部官僚の寺脇研さんなどが教育改革路線に立って応える。そして、その周りに賛成する人、反対する人がくっついてくる、というような図式で語られることが多いようです。私自身の立場としては、「もう一つの学力低下論」ということを言っています。今の学力の分類ということでは、測りにくい能力の、思考力、理解力、表現力のような

こと、それから、学ぶ力としての学力、学習意欲であるとか、自己学習力であるとか、そういうことが低下しているということの方がむしろ問題ではないかというふうに考えています。これは、本当に低下しているかと言われると、実証的なデータで示すのはものすごく難しいです。しかし、これはそれぞれの人、例えば現場の先生なら、「やっぱり落ちている」という感覚は持っているんじゃないかと思うんです。私自身も、後からお話する学習相談室であるとか、あるいは大学生などを見ていて、確かに落ちている、まずいという危惧を強く持っています。

すると、低下の要因としても、少し観点が違ってきて、例えば学習観とか、学習様式とか、価値観の変化があります。学校や文部省のせいだけではなくて、子どもを取り巻く社会・文化的環境の変化、つまり、学習があまり重んじられなくなってくる、勉強ができるということがそれほどカッコいいことではなくなっているというような、そういう価値観になっている。しかも、子どもの周りに、学習よりもっとチャレンジングでやりがいのありそうな、おもしろそうなことがたくさん取り巻いていて、それを享受するだけの経済力を子どもたちが持っているという時代になってきました。すると、学校でやっているようなことに子どもがあまり興味を持ってくれないわけです。

それから、初等・中等教育、とりわけ小学校で影響が強かったのですが、指導方針が変化したということも私は見逃せないと思っています。1990年代には、「支援」ということが強調されました。指導するとか、教えるのではなくて、支援するのだということです。これはややもすると、非常に歪められた形になってしまって、教えるのは悪いことである、知識を教えるのは古い、というような形になってしまうことがあったのではないかと思います。指導することを軽視して、とにかく活動させるということが行われるようになりました。もちろん、活動とか体験は非常に大事ですけれども、それが「教える」ということと離れて行われるという風潮が、90年代、なきにしもあらずだったということです。

さらに、受験産業が安易に対応してきたということもあります。「傾向と対策」的な受験情報を流す。定期テストまでも、何々先生に合わせた問題ということが塾から情報として流れるようになってきました。すると、子どもはそれに応じた対策的な勉強しかなくなります。それから、作業のように楽にこなせる教材がどんどん増えてきます。昔のようにしっかり読んでい

って頭のなかで自分で知識を体系化するというような教材は売れなくなっていると言います。これは、後で藤澤先生から詳しいお話があるでしょう。

## 6. 『論争・学力崩壊』に見る論者たちの主張

これまでの論者がどんな立場で何を言ってきたかというのを具体的に見てみましょう。『論争・学力崩壊』という本が今年(2001年)の3月に出版された。これはそれまでに出版された論文や対談を集めたものだから、いろいろな人が登場します。この本に出てくる人について、学力低下について非常に深刻であると憂慮している人を左側、右に進むにしたがってわりと楽観しているというように横軸を設定し、縦軸は、教育改革路線に賛成か反対かという次元にして、それぞれの論者を置いてみました(図1)。

あと、いろいろな学力問題について出版された本がありますが、帯のタイトルに何が書かれているかということを見てきました。それを見るといったい、どの論者が何を強調しているかということがおわかりになると思います。最初に学力低下論者のものを集めました。その次に学力低下論を批判する人、その後には、対論をのせた本があります。例えば、この『論争・学力崩壊』の帯タイトルは、「攻める学力低下論者、守る

文部省」ではじまり、「巨大論争の全貌を明らかにする」「2001年に導入される新学習指導要領をめぐる、ますますヒートアップしてきた教育論争」とあります。この本のなかには私も出てくるんですけども、私は、「極論を排した中庸的な位置づけ」として解説されていました。

私自身としては単に対立する対角線のまんなかにいるというのではなくて、先ほどの図1でいえば、ちょっと離れたところ、このあたり(学力低下を憂慮するタイプで、教育改革に賛成的な立場)にいます。「もう一つの学力低下論」という名前をあえてつけたのはそういうことです。構図のなかにカッコで括弧してあるのは、この本のなかで執筆はしていませんけれども、論文のなかに引用されてくる人たちです。これらは、私が自分で判断して入れたものです。かなり考えたつもりですが、主観的なものであり、さらにこの2つの軸に沿ってこないような微妙な違いというものももちろんあると思われれます。ですからそれはまた、個々の本を見ていただきたいと思います。全体としてはこういうような形になっているというふうに私は捉えています。

## 7. 学力低下論争の今後の見通し

さて、今後の見通しですが、こんなことを検証していかなくてはいけないと思っていることがいくつかあります。学力低下と言いますけれども、データによって、低下していたりしていなかったりというときに、よく心理学でも社会学でも行われるのは「メタ分析」というものです。ひとつひとつの分析がたくさんリサーチとして存在し、レポートとして出ています。それらをまとめて、何十、何百のリサーチのなかで、低下を示しているものがどれくらいあるというふうには、分析をさらに上位の視点でまとめて分析するというのがメタ分析です。そういうトータルな検討をやっていかなくてはいけないと思いますし、さらに新たな学力調査もしていかなくてはいけないと思います。志水先生や荻谷先生を中心にして、学校臨床センタープロジェクトでも新たな学力調査をやっているところとあります。

また、これから先、教育改革を実施してみて、はたしてどうなったのかということも検討する必要があります。教科削減、総合的学習、こういうことを導入してどんな影響があったかを明らかにしていかななくてはならない。さらに、学力向上のための実践とかその

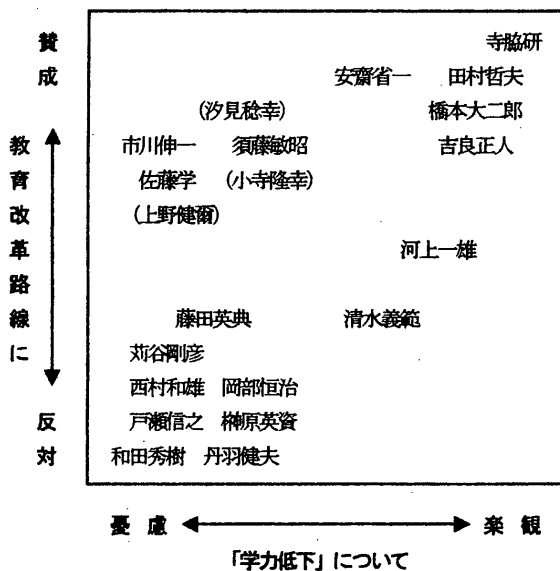


図1 『論争・学力崩壊』に登場する論者の立場。  
( )内は執筆者ではないが論文内で言及されている論者。市川伸一『学力低下論争』ちくま新書、p.16より)

効果についてですが、習熟度別のクラス編成、少人数クラスを導入したところや、授業法の改善、あるいは学習支援システムを充実したことが、どういう効果をもたらしたかを評価しなければなりません。

また、学力観、知識観、教育観を再検討する必要があります。学力の構造とか、あるいは教育の目的とか方法についての教育学的な議論も今後もっと出てくると思います。加えて、教育政策の具体的な検討についてですが、教科再編の話が以前から出ています。結局なかなか実現しないのですけれども、これがもう一度出てくるだろうと思います。そして、それに伴って社会的な学習環境を整備することや、学校の説明責任とか評価、公立・私立格差のようなこと、このあたりがおそらくこれからの議論の話題になると思われます。

## 8. 「学力低下」問題をどう乗り越えるか

最後に、私自身の考え方も少し述べさせていただきます。「学力低下問題をどう乗り越えるか」ということです。文部省は「どう乗り越えるか」というよりは、「どうかわすか」みたいなところがあると思うのですけれども、私は、これは真摯に受け止めて乗り越えるべき問題だと思っています。「学力低下問題の問題」、すなわち、今、学力低下問題ということがこれだけ社会のなかで大きく話題にされること自体がかなり問題を引き起こしています。それは、公教育への不信ということですね。公立学校がこれからどんどんだめになるのではないかと不安がかなり高まっている。すると、公立離れとか塾依存ということが起きます。

塾依存に関連して、中学3年生を対象に藤沢市がやっている、35年間にわたる調査というのがあります。例えば、「学校の勉強についていく自信がありますか」という問いについて、1965年から2000年にかけて結果を見てみると、「十分ある」という子はどんどん減っています。学校の授業についていく自信はなくなっているということです。ではどうするかということで、塾に行く子どもがこの35年間でどんどん増えています。それでは学校は何をするところだと思われるのでしょうか。これに関して「親友がいるのは学校か、塾か」という問いに対して子どもたちは、「親友がいるのは学校だ」ということを圧倒的に言うのです。「学校は楽しいところだ」という意見は多いですが、その一方、「教え方がわかりやすい」のは、塾が65%で、学校と答える子は11.5%にすぎません。さらに、「受験に役立つのはどちらか」とについて、これはもちろん塾

が62%、学校12%という感じになっています。つまり、学校というのは「身に付く勉強をするところ」というよりは、「友達と何かいろんなつきあいができて楽しいところ」というふうに、かなりはっきりと子どもたちに位置づけられてしまったのではないのでしょうか。

学校では、知識習得型の学習、つまり知識・技能を習得するという学習と、何か自分で興味を持ったテーマを探究していくという学習のバランス、そしてそれらをどう結びつけていくか、つまりバランスとリンクが非常に大事なのだらうと思います。私の「学習の2サイクル理論」(図2)では、予習-授業-復習、という知識を習得するという「習得サイクル」と、授業で何か触発されたテーマについて深く追究してきた、考えたことを授業に持ち寄って共有するという「探究サイクル」の2つを考えます。これまで日本の教育が前者のみに傾いていたとすれば、やはりバランスの点から言って、後者のような学習が入ってくるのが望ましいと思われる。しかも、ただバランスをとるというだけではなく、習得サイクルでやったことが探究サイクルに活かってくる、また、探究のサイクルで学んでいると、やはり基礎基本が大事だということになって、習得サイクルに戻っていく、そういう両方の流れが必要だと思えます。

最後に、ここはすごく意見が分かれるところだと思いますが、「教科時間数が減っても、基礎学力を落とさない」、そんな方法があるのかということについてです。私はあると思っています。それは、もちろん放っておいてできるわけではありません。まず、さっきの習得サイクルにもありましたように、家庭での学習というのはやはり大事なはずなのです。家庭学習もきちんと促進するような手だては必要だろうと思います。ところが、今の学校はどんどん宿題を出さなくなっていま

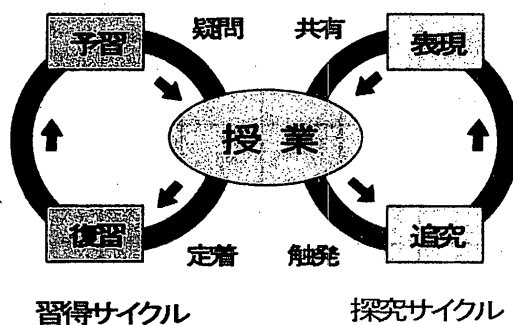


図2 学習の「習得サイクル」と「探究サイクル」

す。これはある方針のもとでそうなったのだと思いますが、やはり適度な宿題を出す必要はあります。家庭学習のスキルも含めて指導することもやっていいのではないかと思います。さらに、授業以外にも学習支援サービスを充実させること、たとえば、「学習相談室」です。この東大附属で私も相談員をやっていますが、いくつかの公立学校でも、学習相談室を設けて、放課後相談に行けるというところできています。夏休みに「学習法講座」というのもこの附属で、大学院生と一緒に開いたことがあります。これも、授業外の学習支援を充実させるということの一環です。

また、これは大きな議論になるところなのですが、この10年間、「教えずに考えさせる授業」がよい授業だということが強調されすぎたきらいがありました。私は、「教えて考えさせる授業」をするべきだと思います。

「知識をもとにして考える」、これがむしろ学習の基本です。知識を与えずに考えさせるような「パズル型」の授業やテストになってはまずいと思います。また逆に、昔のように知識を与えてただそれを再生させ、知っているかどうかを確かめるという学習、これを私は「クイズ型」と呼んでいますが、それもやはりまずい。知識を得ることと考えることを対立的にとらえることが、そもそもおかしいのであり、知識は十分与えられるべきです。基本的な知識はわかりやすく生徒に教えて、その知識を使ってさらに考えを深める。そういう授業を基調にするということが不可欠ではないかと思っています。

本論文は、2001年度公開シンポジウム（2001年12月1日）に話題提供され、学校臨床総合教育研究センター年報『ネットワーク第4号』（2001年3月31日発行、Pp 49-54）に掲載されたものである。